



JAバンク
ふかや農業協同組合

=JAふかやをもっと知っていただくために=



2021
ディスクロージャー誌

プロフィール

(令和3年3月31日現在)

ふかや農業協同組合 (JAふかや (愛称))

設立日	平成13年4月1日			
本店所在地	埼玉県深谷市内ヶ島728番地1			
出資金	17億1,262万円			
店舗等の状況	本支店	17		
	営農経済センター	3	直売所	5 給油所 3
	カントリーエレベーター	1	ライスセンター	1
	農機センター	1	葬祭センター	1 選果センター 1
職員数	241名			

・総資産	1,957億9,721万円
・貸出金	177億4,697万円
・貯金*1・譲渡性預金	1,794億1,805万円
・純資産	140億9,363万円
・経常利益	2億3,526万円
・当期剰余金*2	8,078万円
・自己資本比率	18.16%

*1 貯金とは、銀行等の預金に相当するものです。組合では利用者側に立った「貯える」という考えで使用しています。

*2 当期剰余金とは、銀行等の当期純利益に相当するものです。

株式会社 ふかやアグリサービス

設立日	平成29年10月2日
本店所在地	埼玉県深谷市櫛引66番地
出資金	4,000万円
店舗等の状況	本社 1
組合が所有する株式等の割合	100% (なお、組合の他の子会社等が有する株式等はございません。)
従業員数	3名

・総資産	4,529万円
・純資産	4,404万円
・経常利益	273万円
・当期剰余金	255万円

本誌に掲載してある平成30年度以前の実績は、存続組合であるJAふかや単体の実績にて表示しています。

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づき作成したディスクロージャー資料です。

目 次

	ページ
ごあいさつ	2
J A 綱領	5
経営方針	6
J A ふかやと地域社会	7
農業振興活動	8
地域貢献活動	8
トピックス	9
リスク管理の状況	10
自己資本の状況	14
【資料編】	15
店舗等一覧	91
(株式会社ふかやアグリサービスの営業店舗を含む。)	
開示項目一覧	92

ごあいさつ

組合員の皆様及び地域の皆様には、平素より私どもＪＡふかやグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

このたび、当ＪＡふかやは第２０期の決算を迎えました。

本ディスクロージャー誌では、令和２年度の当ＪＡふかやグループの業績、経営課題への取組みや経営方針などをご紹介いたします。

本誌をつうじて皆様の私どもＪＡふかやに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

= 令和２年度の業績等について =

令和２年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が進み、４月には政府による緊急事態宣言の発令を受けて外出や営業の自粛が進み、国内の経済活動は大幅に制限されることとなりました。

また同時期に欧米諸国でロックダウンが行われたことを原因とする各国経済の停滞もあり、好調であった輸出についても急激に減少しました。これらの影響もあり、４月から６月における実質ＧＤＰはリーマンショックを超える過去最大の減少となりました。５月後半には緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開が段階的に進み、更に、個人向け特別定額給付金の効果もあり、外出自粛や休業要請で抑制されてきた外食や衣料品への支出機会が増加し、消費を中心として経済は上向きの動きを見せました。個人消費は持ち直しの兆しを見せ、６月以降は生産や輸出は増加に転じたものの、経済全体の活動水準は依然として低く、厳しい状況が続きました。また、夏場以降の豪雨災害の発生や天候不順もある中、世界的には感染者数が再び増加に転じている状況でした。

今年に入り新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、感染拡大の抑制への期待が高まっていますが、新たな変異株による感染拡大が急速に進み、景気の下振れリスクは依然として高い状況が続いています。そうした中、農業の現場においては消費行動の変化（内食化、ｅコマース・宅配ニーズの拡大、衛生意識の高まりなど）に対応し、暮らしの安心と経済活動の拡大を両立することが求められています。

これまで、ＪＡを取り巻く環境の中で、「農業・農村の危機」、「ＪＡの組織・事業・経営の危機」、「協同組合としての危機」と「３つの危機」があると認識していましたが今日に至っては、「コロナの危機」が加わり「４つの危機」にあることを痛感しています。

一方、農林水産省は３月末で改正農協法施行５年を迎えることを踏まえて、今後の農協改革の課題と考え方の中で准組合員の意思を事業運営に反映する仕組みを作るとともに、准組合員の事業利用規制については「組合員の判断に基づくものとする」との方針を示しました。

そのような中、平成２８年４月に施行された改正農協法のもと、ＪＡ自己改革として「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本に定め、「創造的自己改革への挑戦」を掲げて自己改革工程表を策定し、地域農業の振興と地域活性化に向けた取組みを実施しました。

令和２年度のＪＡふかや事業概況につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発動により人々の移動制限や生活様式の変化等による経済活動への影響を受ける中、農業生産物全体では、特に花き類（切り花）が催事減少による影響を受け、また、生活購買での葬儀部門の簡素化や家族葬による取扱い事業量の減少で、前年を大幅に下回る取扱高となりましたが、中期３か年計画（Ｒ１～Ｒ３）の２年度として以下のような事業成果となりました。

営農指導事業では、新型コロナウイルスで影響を受けた農業者への国の支援事業「経営継続補助金」、「高収益作物次期作支援交付金」等への対応を行いました。また、各連合会と連携し、新規就農者支援ならびに新技術導入支援事業等への取組みを行いました。病虫害防除では、行政と協力しネギネクロバネキノコバエに向けての体系防除の再周知と資材購入支援を行いました。

水田関係では、行政と連携し経営所得安定対策制度等への対応・支援を継続的に行いました。緊急事態宣言の影響で米の消費が減少し米価の下落が続きましたが、生産者の手取り維持のために直接取引の割合を増加させました。

畜産酪農事業では、補助事業を活用し夏季の暑熱低減用の資材・機械導入を継続支援しました。また、高病原性鳥インフルエンザやＣＳＦ（豚熱）の全国的発生が収束せず、不安を抱えた状況が長期化しています。

地域農業振興に係る取組みとして、担い手が不足する地域・高齢化・離農などで手放された農地、耕作放棄地が年々増加傾向にあり、地域農業を振興していく上で大きな課題となっています。これらの課題に対応し、地域農業を維持

発展していくため、JA出資型農業法人「㈱ふかやアグリサービス」による農作業受託65ha、農業生産で7.6haの耕作を実施しました。

生活指導事業では、女性部活動として新型コロナウイルス対策によりマイルドバレーボール大会、文化発表会、女性大学を中止とし、屋外行事のグラウンドゴルフ大会のみの開催としました。また、学校ファームの食農教育として田植え・バケツ稲指導及びブロッコリー栽培指導を行いました。

信用事業では、個人貯金獲得に向け春には「スプリングキャンペーン」、冬には「ウインターキャンペーン」を展開し組合員・利用者の皆様にご利用いただいた結果、貯金残高は75億円増加し1,794億円となりました。貸出金では、住宅ローン・マイカーローン特別金利を設定するとともに、インターネットによるローン事前審査によりスピードアップが図られ利便性が向上したことにより、貸出金残高は5億円増加し177億円となりました。

また、年金相談会は全支店16会場で開催し、多くの方にご利用いただき年金受給の支援も行い、信用事業では計画を上回る実績を積み上げることができました。

共済事業では、計画策定時には想定していなかった新型コロナウイルスの感染拡大により、感染防止策を徹底しつつ原点回帰をふまえた3Q訪問活動や3Qコールにより「共済情報の提供」、「保障点検」、「請求漏れの確認」に取り組みました。結果として年金共済では、社会環境の変化等の影響も受け純増率108%、自動車共済では期首比保有台数153台の増加となりました。また、利便性の向上を目的としたペーパーレスやキャッシュレス手続きについては、組合員、利用者の皆様のご理解により取扱い率を伸ばすことができました。

販売事業は、春野菜全般でコロナ禍での業務用野菜の需要低迷分は個人消費の増加に支えられ、直売所を含め堅調な販売で推移しました。秋冬野菜は全国的に台風の影響が少なく、野菜価格は全般で苦戦しました。ねぎは長梅雨による定植期の遅れ、8月と11月の2度の干ばつで生育が進まず出荷遅延と病害による収量の減少や輸入量の減少により単価高が長期化しています。

花き類については、4月～5月は緊急事態宣言発令によるイベントの自粛、生花店等の休業で単価が著しく低調でした。7月・8月の盆、9月の秋彼岸での物日販売も輸入切花の減少、品薄により堅調な販売が年末まで続きました。年明けの緊急事態宣言の再発令でゆり類は再び大きく下落しましたが、チューリップは全国的な作付減に加え、家庭需要が旺盛で引合いが強く平年になく単価高で推移しました。3月の緊急事態宣言解除後の春彼岸も荷動きが良く前年を大きく上回る販売となりました。

購買事業の生産部門については、肥料では微量要素を加え万能型に改良した当JAオリジナルのふかや有機480の推進に努め、供給数量は前年比109%、原料相場の下落もありましたが約2%のコスト削減が図れました。農薬では定期的な展示即売相談会を実施し防除対策と併せて体系散布の案内に努め、同時に大型規格農薬の利用促進に取り組みましたが供給数量は微増に留まりました。

また、飼料では激しい価格競争が続いており、資材では出荷用ダンボールの強化に向けた調査研究を進め1品目の強化改善を実施するとともに、新たなコスト削減に向けて深谷ねぎ宅配使用ダンボール4種類を作成し、高い評価を得ることができましたが、生産部門全体では厳しい状況での終了となりました。

生活部門では、新茶推進をはじめ、夏期に需要の高い飲料水、価値ある暮らしを創造するものとして信頼性が重要な宝飾品のご案内をしました。また、快適な生活を支援するため白蟻防除の推進や健康機器の普及拡大に努めました。食品では、安全・安心で健康な食生活の実現を目指し、新鮮な食材の宅配による提供に努めました。

葬祭事業においては、葬儀形態の小規模化が進む中、アグルホール寄居「家族ホールふれあい」を12月にオープンし順調に葬儀施行を開始しましたが、コロナ禍での急激な生活様式の変化により、生活部門全体では過去に無い苦戦を強いられました。

組合員総合支援室では広報活動のほか、相続支援の強化を目的に活動しました。相続の事前相談・対策をはじめ、相続発生後の各種手続きから、最終的には資産継承まで、関係する各分野の専門家と連携して121件のサポートを行いました。また、当JAのホームページについては、インターネットの普及拡大によるスマートフォンやタブレットでの閲覧の増加への対応を強化するため、全面リニューアルを行いました。

令和2年度事業は、上記のとおりとなりました。これも偏に組合員の皆様・地域の皆様のご理解・ご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。今後におきましても、多様化する組合員のニーズを把握し、引続き地域農業・地域社会に貢献するJAふかやを目指してまいります。

= 経営目標について =

本年度は、平成30年11月の「JA埼玉県大会」の決議事項である「創造的自己改革の実践」について、基本目標である「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」へのさらなる挑戦に基づき、制定された新たな中期3か年計画の最終年度に当たります。

これまでの自己改革の成果と、今後のさらなる取組みが問われる期間となることに留意し、JAふかやが自ら掲げる自己改革の取組みをやり遂げ、その成果を見える形で示すとともに、かつて経験したことのない厳しい経営環境が迫るなか、ピンチをチャンスとしてとらえ、事業戦略の転換に果敢に挑戦し、将来に亘る経営の安定とさらなる健全化を目指します。

= 経営方針等について =

地域農業を活性化していくため、「組合員や地域の皆様との絆を強固なものとし、将来にわたって持続可能な経営基盤を確立しつつ、組合員や地域の皆様から「必要とされるJA、信頼され選ばれるJA」を目指します。

そして合併の基本目標である「未来へつなぐ農業振興を柱としたJAづくり」、「より身近で信頼に応えるJAづくり」、「協同の力を結集し、組合員を幸せにするJAづくり」を目指します。

= おわりに =

当JAは、令和2年9月28日開催の第5回臨時総代会において、支店再編整備に伴う定款の一部変更について（従たる事務所の機能再編）可決承認され、現行の16支店から3つの「支店」へ再編を行いました。

明戸支店・大寄支店・深谷支店・豊里支店・八基支店・幡羅支店を深谷北支店に再編のうえ大寄支店の名称を深谷北支店に変更、藤沢支店・櫛挽支店・本郷支店・川本支店・武川支店・榛沢支店を深谷南支店に再編のうえ、藤沢支店の名称を深谷南支店に変更、用土支店・寄居桜沢支店・城南支店・男衾支店を寄居中央支店に再編のうえ、寄居桜沢支店の名称を寄居中央支店に変更し令和3年4月26日から新たな支店としてスタートしています。

なお、大寄支店・藤沢支店・寄居桜沢支店以外の13支店については、地域の拠点として「プラザ」として生まれ変わりました。

当JAふかやグループは、役職員一丸となって、皆様の身近で地域と生活と営農に密着した金融・共済事業から営農経済事業まで幅広く、かつ、質の高いサービスを提供する協同組合を創り上げてまいります。

今後とも、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和3年7月

代表理事組合長 原 浩

J A 綱領

1 . J A 綱領

J A 綱領とは、J A グループが活動を展開するにあたり、J A グループの価値観であり、基本的姿勢を示したものです。私ども J A ふかやグループは、次に記す「J A 綱領」を最も根本となる理念と位置づけ、遵守しております。

J A 綱領 - わたしたち J A のめざすもの -

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織として社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

- 1 . 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 . 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 . J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 . 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 . 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

2 . J A 綱領の解説

J A 綱領は、J A の組合員、役職員が次の 5 つの対象に対して社会的役割・使命を果たすことを宣言したものです。1 番目が消費者に対して、2 番目が地域住民に対して、3 番目が事業の利用者に対して、4 番目が出資者に対して、5 番目が協同活動の担い手に対して、となっています。

農業協同組合として農業を振興して、新鮮で安全な食糧（「食」）を安定供給する機能と自然環境（「緑と水」）が有する公益的な機能を守り、「消費者」と国民の期待に応えていくこと。

緑豊かな地域循環型の環境づくり、地域の伝統文化や食文化の堅持とともに新しい地域文化の創造、農とのふれあい等を通じて、「地域住民」の生活を支援していくこと。

J A の「事業・活動への参加者（利用者）」の結集（「連帯」）と、他の J A、連合会や協同組合との「連帯」を力にして、適正な価格による質の高い商品とサービス（「協同の成果」）を実現し、人のふれあいを添えて「事業・活動への参加者（利用者）」に提供していくこと。

「出資者」が管理する「自主・自立」の組織として、自己責任経営のもとで「出資者」やその代表によりの確に管理監督できる「民主主義」が有効に機能する情報開示（信用の確保）、安定した財務構造の確立、企業家精神を鼓舞した積極的な挑戦（「健全な経営」）を実践することで、役職員・経営方針・施策などの「信頼」を高めていくこと。

から までに掲げた価値観（「協同の理念」）に賛同（堅持）する組合員、役職員、地域住民の仲間と共に、広く情報を収集し、共に学び、J A の活動に積極的に参加することを通じて、一人ひとりの自己実現の欲求を充足し、「生きがい」や働きがいを将来に向かって追及すること。

経営方針

1 . 経営理念

「地域と共に食と農の未来へ歩む」Aふかや」を経営理念（ビジョン）と掲げ、農業の振興をつうじて「食」と「農」と「環境」を守り、農業・地域の発展に貢献する事業活動を展開します。

2 . 経営方針

信用事業方針

メインバンクとして農業・地域に必要なとされるために、組合員・利用者のニーズに即した事業展開、農業融資やJAバンクローンの対応強化をつうじて金融仲介機能の充実に取組みます。また、組合員・利用者のライフプランサポートとして、ライフイベントに適した商品・サービスを提供すること等により、関係を深め地域の方々の生活支援を図り、「JA事業基盤確保に向けて持続的に発展していくことを目指します。

（貯金）

キャッシュレス時代を迎え、カードやネットバンクの普及による利便性の向上を進めます。また、年金受給口座の獲得等による「集まる貯金」へのシフトを進め、顧客メイン化に向け取組みます。

（融資）

地域農業を支える農業資金・担い手需要に対応できるよう、相談機能の強化を図るとともに、住宅・マイカー・教育ローン等の生活資金需要に応えるため、低利商品を設定し組合員のみなさまの生活支援に取組みます。

共済事業方針

共済事業では事業活動の積極的な取組みをつうじて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献することを使命としています。

今年度の事業展開にあたっては、契約者フォロー活動として「3Q訪問活動」に加え「3Qコール」による、生命回帰に向けた「ひと保障」推進の取組を強化することで、次世代・次々世代層への保障提供により「人生100年3世代」に、長く・広く・深くお役立ちするJA共済を実現することを基本的な考え方とし、新たなJAファンづくりに取組みます。

経済事業方針

担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センター及び本支店が連携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

（指導事業）

営農経済渉外、販売担当を一体とした総合的指導体制により営農指導の強化を図り、農業経営の見直し・向上及び生産現場の変化とニーズに対応するため、さらなる営農支援活動に努めます。

（購買事業）

生活物資では組合員・地域住民のニーズに応じた安心・安全な商品の提供を図ります。生産資材においては、生産コスト抑制資材の普及に取組み、「農業生産の拡大」・「農業者の所得拡大」を図ります。

（販売事業）

各協議会、部会等を中心に販売力強化を進めます。また、信頼される産地形成と農業所得向上に資するため、新規作物への取組み及び新生産技術の導入、新たな販路の拡大に取組み、販促活動を通じて産地強化・産地PRに努めます。

（資産管理事業）

組合員の資産管理・相続対策などへの不安や疑問にお答えするとともに、税務や法律に関する専門家による相談機能の強化に努めます。

（農作業受委託事業）

地域農業の維持・発展、耕作放棄地の防止・解消のために、(株)ふかやアグリサービスとともに保全耕耘、刈取り等の農作業受託を行います。

3 . 経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組織であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

J A ふかやと地域社会

J A ふかやは、深谷市、寄居町を区域として、農業者を中心とした地域住民の方々組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当 J A では、皆さまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉として、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当 J A は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

当 J A は、組合員の皆さまや地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせて頂いております。

組合員の皆さま・地域のお客さま

うち組合員数: 14,461人

J A における「組合員」とは？
地区区内にお住まいや勤務の方は組合員になる資格があります。また、組合員以外のお客さまへも一定の範囲内で J A のサービスをご利用頂けますので、お気軽にお声掛けください。

地域からの資金調達の状況

当 J A では、お客さまのニーズにお応えするため、共済満期金限定定期貯金や公的年金お受取りの方を対象とした優遇金利定期貯金など特徴ある商品をご用意していますが、今後も新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金・積金残高

179,418 百万円



地域への資金供給の状況 (貸出金に関する事項)

お客さまからお預かりした大切な貯金積金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方々へ資金を適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高

17,746 百万円

(単位: 百万円)

組合員	14,989
地公体等	1,342
その他	1,414

* 制度融資の実績

農業近代化資金 179

* 農業支援融資商品

農機ハウスローン/ 農業生産特認資金

* 個人向けローン、事業者向け融資についても各種ご用意しています。

文化的・社会的貢献に関する 事項(地域との繋がり)

(1) 「地域との共生」を基本理念に小さな活動から合言葉に、福祉、スポーツや地域活動等の活動をつうじて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(2) 利用者ネットワークとして、各種友の会や部会を設置し、さまざまな活動を展開しています。

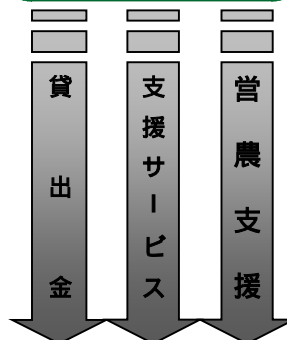
詳細は、「トピックス・地域社会貢献活動」に掲載していますのでご覧ください。

(3) JA広報誌「みどりの風」やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

<https://www.ja-fukaya.jp>

J A ふかや

常勤役職員	241名
店舗数	17店
ATM設置台数	19台
営農経済センター	3店
直売所	5店
ガソリンスタンド	3店 等



貸出金以外の運用に関する事項

安全性と流動性を重視した安定収益のため J A 県信連預金や国債等の有価証券で運用しています。

JA県信連等預金残高	144,980 百万円
有価証券残高	16,727 百万円

組合員の皆さま・地域のお客さま

計数は、令和3年3月末現在です。なお、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。記載内容、商品についてご質問がございましたら、お気軽にお声掛けください。

農業振興活動

農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取組み

当JAふかやは、JAグループが目指す「創造的自己改革への挑戦」の基本目標である「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成に向け、販売については、市場から信頼される産地維持のため、生産の現況把握と価格折衝に努めるとともに、加工・業務用需要に対応できる契約取引品目の提案など、販売先・販売方法の改善に取組み、購買面では、農家手取りの最大化を目指した中で、肥料等の銘柄集約、土壌診断による適正施肥、農薬の大型規格品の取組みでのコスト低減等、トータル生産コストの低減を柱として、生産資材の価格引き下げに努めます。

令和3年度の販売品取扱高は77億円として主に野菜・花き類の販売強化に努めます。

農業の担い手育成に向けた取組み

当JAふかやは、将来の農業の持続発展に向けて「担い手サポートセンター」や行政機関と連携し、担い手育成に積極的に取り組んでいます。

そのような中、出向く営農指導の強化を図り、新規就農・若手後継者の育成指導に努め、地域農業の活性化および営農意欲の向上を目指した営農指導・営農支援活動に取り組めます。

さらに、担い手支援と生産販売戦略の実践強化を図り、営農経済センターおよび本支店が連携し、営農情報の提供をはじめ各種営農相談、低コスト資材の提案を行います。

併せて、金融面から農業の担い手を支援するため、「担い手金融リーダー」の設置など、担い手金融機能強化に努めます。

地域貢献活動

社会的責任や社会的貢献に対する考え方

当JAふかやは、貯金や融資等の信用事業から共済事業、購買事業、販売事業、指導事業など、各種事業の展開をつうじて、組合員の皆様への奉仕はもとより、地域の皆様に様々な事業機能やサービスを提供することにより、農業や地域経済社会の健全な発展に寄与することで社会的・公共的使命を果たしてまいります。

また、当JAは、地域社会の一員としての責任を自覚し地域社会に貢献する活動として、交通安全運動、自治体との防災協定締結をはじめ、くらしの活動関係として、子ども110番等の防犯活動への取り組みなど地域社会に対する貢献活動や無料法律・税務相談活動、年金友の会、共済友の会、女性部の活動など、地域の各種行事や催事等への参画やJAの社会・文化的活動をとおして、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた農業者・事業者等に対する資金繰り支援や国による緊急経済対策支援の相談窓口として「新型コロナ対策支援室」を設置し、経営に影響を受けた組合員皆様の相談業務等を行っています。

今後とも協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として、組合員の皆様をはじめ地域社会の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

トピックス

「第19回通常総代会」の開催

令和2年6月11日、北部営農経済センター集出荷所にて開催し、第19期事業報告等14議案について審議され、原案通り可決承認をいただきました。

「農産物直売所トウモロコシセール」の開催

令和2年6月13日～14日、「味来」・「ゴールドラッシュ」を管内5農産物直売所にて販売しました。

「第1回農業王国ふかやマルシェ出店」の開催

令和2年7月27日、深谷市庁舎オープンに伴い花き類を直販しました。

「役員コンプライアンス研修会」の開催

令和2年7月29日、全ての役員を対象として研修会を開催しました。

「南部・西部営農経済センター20周年謝恩セール」の開催

令和2年8月8日、JAふかや南部営農経済センターにて開催しました。

「農機大展示会」および「北部営農経済センター20周年謝恩セール」の開催

令和2年8月22日、JAふかや北部営農経済センターにて開催しました。

「第2回農業王国ふかやマルシェ出店」の開催

令和2年9月25日、深谷市庁舎にて野菜・花き類を直販しました。

「第5回臨時総代会」の開催

令和2年9月28日、北部営農経済センター集出荷所にて開催し、定款の一部変更の3議案について審議され、原案通り可決承認をいただきました。

「ふれあいジュエリー展2020」の開催

令和2年11月5日～6日、埼玉グランドホテル深谷にて開催しました。

女性部連絡協議会「グラウンド・ゴルフ大会」の開催

令和2年11月19日、深谷ビクタートル多目的広場にて開催しました。

「アグリホール寄居「家族ホールふれあい」竣工式並びに完成披露内覧会」の開催

令和2年12月6日、アグリホール寄居「家族ホールふれあい」にて開催しました。

「第3回農業王国ふかやクリスマスマルシェ出店」の開催

令和2年12月25日、深谷市庁舎にて野菜・花き類を直販しました。

「第4回農業王国ふかやマルシェ出店」の開催

令和3年3月26日、深谷市庁舎にて野菜・花き類を直販しました。

リスク管理の状況

1. リスク管理の基本的な考え方

経済・金融の各種商品やシステムの複雑化と高度化が一段と進展し、IT技術の進歩が社会に大きな変革をもたらすようになった今日、JAを取り巻く経営環境は急速に変化しています。また、規制緩和の進展により、業態を超えた提携や異業種からの金融業務参入など、競争がますます厳しさを増しています。そのため、JAが抱えるリスクはかつてないほど大きく幅広いものとなっています。

JAが抱えるリスクには、信用リスクや市場リスクのように経営環境によるリスクと、事務リスクや情報資産リスクなどのように業務活動に伴い必然的に発生するリスクとがあります。JAは、とるべきリスクと回避すべきリスクとを的確に見極めて、安定的な経営を確保する必要があります。

当JAでは、JAバンクの基本方針に基づく「モニタリング」の実施や「各種のガイドライン」等を定めて内部統制を強化しています。

また、これらのリスクを総合的に管理、コントロールすべく、経営層をメンバーにした各種の委員会・会議等で組織横断的な協議ができるリスク管理体制としています。

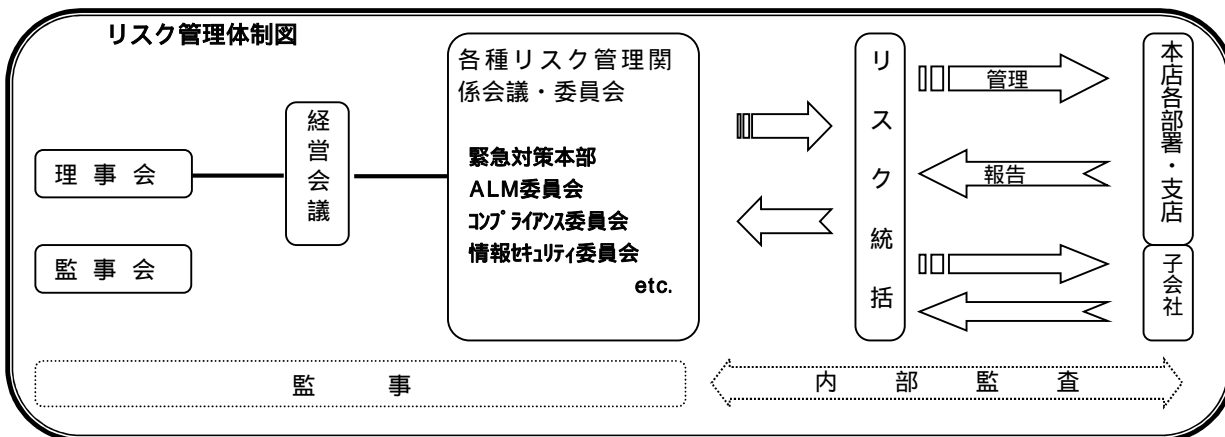
このように、当JAをご利用する皆様が安心してお付き合いいただけるJAをめざして日々リスク管理態勢の向上に努めております。

リスク管理体制

当JAでは、各種委員会・会議等でリスクの状況を検証するとともに、リスク管理・運営に関する方針を審議し、理事会で決定しています。

また、信用リスク管理の充実を図るための審査課を設置するとともに、ALM（Asset Liability Management：金融上のリスク管理手法の一つ）委員会や情報セキュリティ委員会や新たに人事・コンプライアンス課を設置し、オペレーショナルリスクへの対応強化を図っております。

一方、当JAふかやグループ全体のリスク管理の基本的な方針は、当JAが決定し、子会社はその基本方針に則り、それぞれの管理体制を整備してリスク管理を行っています。



信用リスク管理（信用リスク：与信取引先の財務状況悪化等により損失を被るリスク）

当JAでは、資産の健全性を維持・向上させ、組合員・地域の皆様方に積極的な事業運営をしていくことを最重要課題としています。規程に基づく自己査定制度を根幹に、融資（推進）と審査とを分離した個別案件の審査・与信管理により牽制が働く体制としています。また、貸出資産全体からのポートフォリオ管理を行い、信用リスクが集中しないよう適切な管理を行っています。

この審査体制を支える人材の育成については、融資・審査業務の専門家の育成とともに、各役職務に応じた実践的な教育研修プログラムを実施し、体制の強化に努めています。

市場リスク管理（市場リスク：金利、株価等の変動により損失を被るリスク）

当ＪＡでは、このリスクに対しては、運用方針と資金バランスの適切な把握が最も重要であると考えています。よって、運用は、安全性と流動性を重視し、金利変動のヘッジ及び安定収益を確保するための資金ポートフォリオの構築という基本方針や取引極度を経営陣により決定し、定期的報告を実施するとともに、経営陣を含めたＡＬＭ委員会や運用会議等では、運用・調達構造の点検をして財務内容の安定に努めています。

また、運用においては、取引執行部門と事務・オペレーション部門とを分離し、牽制が効果的に働く体制を構築しています。

オペレーショナルリスク管理

（オペレーショナルリスク：内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク）

当ＪＡふかやグループでは、オペレーショナルリスクを、流動性リスク、事務リスク、情報資産リスク、人事労務・不正に係るリスク、法務・コンプライアンスリスクに係るリスク、災害に伴うリスク、評判リスクなどを含む幅広いリスクであるとともに、このリスク管理がお取引いただく皆様との日々の信頼関係を築く上で最も基本となるものと考えております。

当ＪＡふかやグループでは、このリスクを適切に認識・コントロールする体制の整備・充実に積極的に取り組んでおります。

流動性リスク管理：流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスクです。当ＪＡでは、資金調達の構成や資金の流動性をＡＬＭ委員会で点検し、適正な資金流動性を確保しています。また、系統ＪＡグループ全体で対応する体制も整えています。

事務リスク管理：事務リスクとは、役職員の誤った事務処理や不正などにより損失を被るリスクです。当ＪＡでは、貯金、為替、貸出などの金融業務に加え、共済業務や経済業務まで多種多様な業務について、手続・権限の厳格化、機械化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、事務事故のデータベース化、内部監査、事務指導の充実に図り事務リスクの削減に努めています。

発生した事務事故などは、当ＪＡふかやグループの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

情報資産リスク管理：情報資産リスクとは、システム障害や情報漏洩などにより損失を被るリスクです。当ＪＡでは、系統ＪＡグループの全国システムにいち早く移行するとともに、重要なシステム導入に当たっては経営陣を含む特別委員会を設置するなどしてテスト経過などを慎重に検討しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、インフラの２重化や障害時対応訓練等の実施など必要な対策を講じています。

取引先の情報や個人情報については、情報保護のため、システムへの不正侵入の防止策を講じるとともに、情報の機密性に応じた管理を行っています。

発生したシステム障害や情報漏洩などは、当ＪＡふかやグループの全業務部署で共有し、再発防止を図っています。

2 . コンプライアンス（法令等遵守）態勢

「コンプライアンス」とは、一般的に「法令等遵守」と解釈され、JAが日常業務を遂行する上で関わってくる数多くの法令・規則等を遵守することはもちろんのこと社会的規範を全うし正しく行動することです。

地域金融機関であり、農業者・組合員の相互扶助組織であるJAは、農業、地域経済・社会の健全な発展に寄与する使命を持っていることから、より高い公共性と社会的責任が求められています。

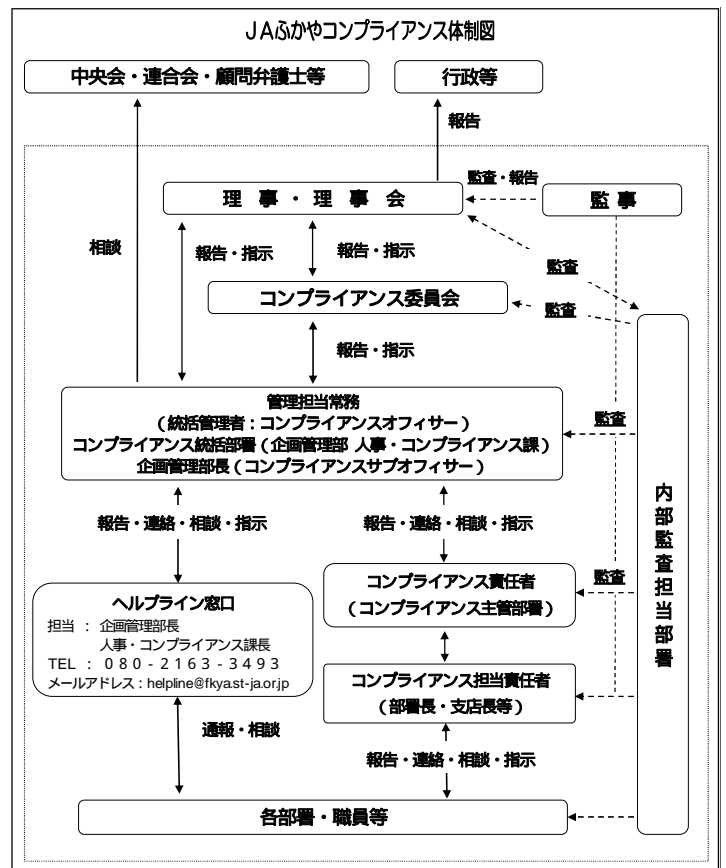
当JAでは、代表理事組合長以下役職員全員が日々の業務活動の中で「コンプライアンス」を着実に実践していくことが、組合員や地域社会から「信頼」される基本であると考え、経営の最重要課題と位置づけ取り組んでいます。

コンプライアンス体制と運営

当JAでは、コンプライアンス統括部署を企画管理部として、経営陣を含むコンプライアンス委員会を設置するとともに、すべての部室課、支店等にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスの啓発活動や遵守状況のモニタリングや自店検査等を行っています。

年度ごとにコンプライアンス委員会で策定した「コンプライアンス・プログラム」を理事会で決定し、コンプライアンスの実践に取り組んでいます。また、コンプライアンスの組織風土を役職員一人ひとりに浸透させることが重要であることから、コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全職員にこれを（配布し）周知させるよう各種会議や研修会等の機会を利用して指導しています。

さらに、経営者自らも率先垂範してこの実践と指導に当たっています。



3 . 金融 A D R 制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（金融部）

（電話：048-574-1157（月～金 午前9時～午後5時 金融機関の休業日除く）

紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

埼玉弁護士会示談あっせん・仲裁センター

の窓口または一般社団法人ＪＡバンク相談所（電話：０３－６８３７－１３５９）にお申し出
ください。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：０３-５３６８-５７５７）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ＡＤＲ

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、の窓
口にお問い合わせ下さい。

４．内部監査

内部監査は、経営目的を達成するための内部管理体制の適切性や有効性を、業務部門から独立した部門が検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行うプロセスです。

当ＪＡでは、法令等を遵守し、適切なリスク管理体制を整備するうえで、内部監査機能の整備が必要不可欠との認識のもと、監査室を設置し、リスクの種類・程度に応じた監査計画に基づき、効率的かつ実効性のある内部監査の実現に努めています。

また、ＪＡふかやグループでは、同監査室により子会社についても計画的に内部監査を実施し、グループ全体の健全性確保に向けた取り組みを行っています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当ＪＡでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、18.16%となりました。

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注)以下で使用している用語については、66ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照下さい。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当ＪＡの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

資本調達手段の種類 普通出資

コア資本に係る基礎項目に算入した額 1,712百万円(前年度1,731百万円)

(令和3年3月31日 現在)

当ＪＡは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適切なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当ＪＡが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。